



BUSINESS REPORT 2017

平成29年3月期 期末報告書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

YSK

焼津水産化学工業株式会社

天然素材の
フィールドで、
“おいしさと健康”を
追求します。

代表取締役社長

山田 潤



株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに平成29年3月期 期末報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策の効果により、雇用・所得環境の改善がみられ、全般的には穏やかな景気回復基調が長期的に続いているものの、個人消費の動きは依然として弱さが継続しており、また、英国のEU離脱問題や米国の新大統領の政策に起因する金融市場の混乱等により、実態経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

食品業界におきましては、円高による原材料の値下がり等に支えられて、外食を中心に低価格帯の需要が好調に推移したものの、労働集約型サービス産業の人手不足など、課題も浮き彫りとなりました。更に、原料原産地表示やHACCPの義務化など、各種規制強化も予定され、経営環境は厳しさが増す様相となっています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「YSK Priority」の初年度にあたり、前中期経営計画の期中に実施した事業構造改革の成果である“強み分野へ集中”できる体制整備の下、更なる企業価値向上と持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めております。具体的には、基本戦略としてi. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化を掲げております。

既存事業においては、低採算品目の整理、大連味思開生物技術有限公司(以下、大連YSK)の譲渡等に基づく減収計画の中、利益面では、円高による原材料、燃料動力費の低下と、前期に取り組んだ製品の販売価格の見直し等による効果も加わり、売上総利益の改善が現れ始めております。また、新規事業領域における化粧品「NAG+」シリーズの通信販売事業を100%子会社であるUMIウェルネス(株)に集約することを決め(詳細につきましては平成28年12月22日に公表いたしました「連結子会社への一部事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。)、グループ内での効率的な販売推進体制の整備を進めたことによる広告宣伝費の抑制が営業利益の増加に寄与しました。

連結売上高につきましては、前期に実施した医療栄養食事業からの撤退や工場の閉鎖、低採算品の見直し、大連YSKの出資持分の全部譲渡等により大幅減収の152億48百万円(前年同期比33億35百万円、17.9%減)となった一方、利益面につきましては売上総利益率が改善されて連結営業利益は8億80百万円(同2億14百万円、32.1%増)となりました。連結経常利益は、営業外収益において賃貸資産による受取賃貸料の増加、前期の投資有価証券売却に伴う受取配当金の減少、営業外費用においては減価償却費等の増加及び製造管理の強化によるたな卸資産廃棄損の減少等により8億76百万円(同1億98百万円、29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特別損益に計上のあった投資有価証券売却益、事業再編損の計上がなくなったこと等により5億91百万円(同42百万円、6.7%減)となりました。

株主様へのメッセージ

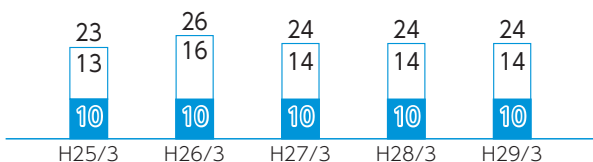
期末の配当金につきましては、企業体質の強化と安定した配当の継続を基本方針とし、当期の業績を勘案するとともに、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため14円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当額は1株当たり24円となります。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 配当金推移 ●

(単位：円)

■ 第2四半期 □ 期末



新 中 期 経 営 計 画

YSK Priority (YSK プライオリティ)

当社グループの平成29年3月期～平成31年3月期の中期経営計画スローガンは「YSK Priority」です。“強み分野への集中”を徹底し、水産系天然素材メーカー No.1を目指します。

「YSK Priority」の基本方針

3つの柱に経営資源(人・物・金)を集中投入し、成長戦略を描く

1 収益基盤の
確立

2 新規事業領域
の拡大

3 人・組織機能
の強化

水産系天然素材メーカー No.1へ

重点施策

1. 事業構造改革の実施により、水産系天然素材を原料とした製品に集中。営業力の強化を図り、強固な収益基盤の確立を目指す。
2. 経営資源をASEAN地域へ集中投下、拠点開設に向けたステップに移行。B to C事業の効率的な広告宣伝の実施。
3. グループ全体が有機的に行動できる環境整備のため、人材育成プログラムを構築。

「YSK Priority」の定量目標

最終連結業績の目標値を以下の数値に設定いたしました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (実績)	平成31年3月期 (計画)	差 異
連結売上高	15,248	17,000	+1,752
連結営業利益	880	1,200	+320

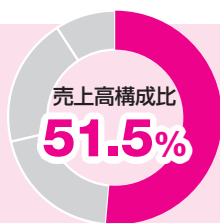
セグメント情報

天然調味料の製造

香辛料の製造

調味料の受託加工

調味料



売上高

78億 40百万円 (前期比 12.0%減 ▼)

セグメント利益

8億 28百万円 (前期比 26.6%増 ▲)

販売品目の整理並びに大連YSKの譲渡等により減収となったものの、製品の販売価格見直し及び低採算品の統廃合の取組みにより収益性が改善し、減収増益となりました。

天然調味料

カツオエキス 昆布エキス ホタテエキス
カニエキス オイスターエキス etc.

水産物の問屋業

倉庫業

水産物の加工

水産物



売上高

29億 79百万円 (前期比 18.9%減 ▼)

セグメント損失

30百万円 (前期利益 8百万円)

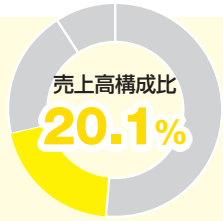
鮪関連の水揚量減少に伴う搬入量の減少と魚価の高止まりにより販売が低迷したことに加え、鮪のOEM加工の魚種の変化に伴う減収により、減収減益となりました。

※上記における各分野のセグメント利益は配賦不能費用(521百万円)控

機能性食品素材の製造

健康食品の通信販売

機能食品の受託加工



機能食品

売上高

30億 70百万円 (前期比 **33.4%減** ▼)

セグメント利益

5億 42百万円 (前期比 **12.6%減** ▼)

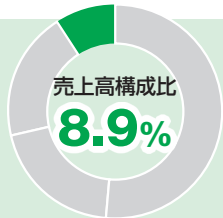
アンセリンの販売は堅調に推移したものの、医療栄養食事業の撤退とN-アセチルグルコサミンの価格競争激化に伴う受注減少が主要因となり、減収減益となりました。

機能性素材

N-アセチルグルコサミン アンセリン マリンコラーゲン
フコイダン コンドロイチン硫酸 テアフラビン etc.

その他商品

化粧品通販事業



その他

売上高

13億 57百万円 (前期比 **2.6%減** ▼)

セグメント利益

61百万円 (前期損失 **64百万円**)

化粧品通信販売のグループ内集約化に向けた広告宣伝の抑制などにより減収増益となりました。

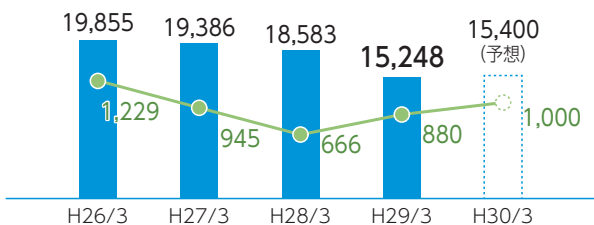
決算ハイライト

Financial Highlights

● 連結売上高／連結営業利益 ●

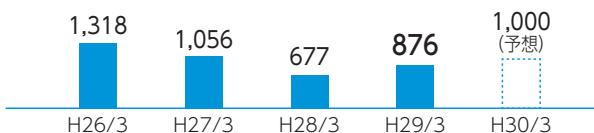
(単位：百万円)

■ 連結売上高 ● 連結営業利益 (単位：百万円)



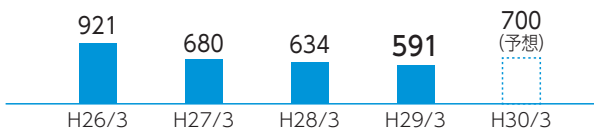
● 連結経常利益 ●

(単位：百万円)



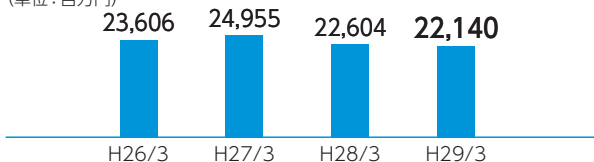
● 親会社株主に帰属する当期純利益 ●

(単位：百万円)



● 連結総資産 ●

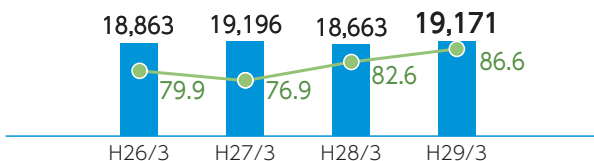
(単位：百万円)



● 連結純資産／連結自己資本比率 ●

(単位：百万円)

■ 連結純資産 ● 連結自己資本比率 (単位：%)

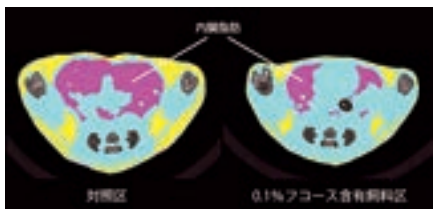


トピックス

東大と共同研究でフコースの新機能を解明 褐藻成分フコースが肥満を予防

当社は、東京大学大学院の潮 秀樹 教授との共同研究により、昆布などに含まれる褐藻成分のフコースが内臓脂肪の増加を主因とする体重増加を抑制することを明らかにしました。この研究成果は日本農芸化学会 2017 年度大会 (2017 年 3 月 19 日) で発表されました。

マウスに高カロリー食と共にフコースを摂取させたところ、フコースを摂取していない対照群と比べて 0.01 および 0.1% フコース投与群で体重増加が有意に抑制されました。また、内臓脂肪量については 9 日目および 25 日目に有意な低下が見られました (図は、フコース摂取開始 9 日目の腹部 CT スキャン画像)。さらに、マウスにフコースを経口投与した 24 時間後の肝臓の遺伝子を解析したところ、複数の脂質代謝関連因子の発現が変動し、遺伝子発現レベルでも脂質の蓄積抑制および脂質の分解促進が裏付けられました。

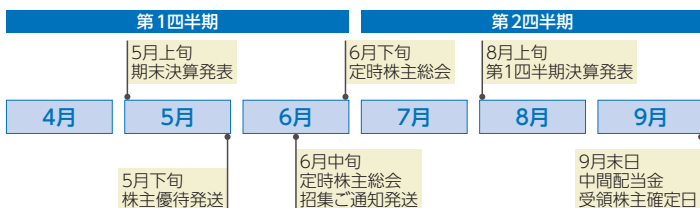


また、マウス脂肪細胞を用いた試験では、前駆脂肪細胞から成熟脂肪細胞への分化がフコースによって遅延されることが明らかとなりました。また、成熟した脂肪細胞にフコースを投与すると、脂質の分解が促進されることが明らかとなりました。これらのことから、フコースは、脂質の代謝を制御して、動物試験で観察された内臓脂肪の増加を主因とする体重増加を抑制することが推察されます。

本研究成果を受け、当社では、2018 年 3 月を目途に発売できるよう、開発を進めています。

※フコースとは...自然界に存在する基礎的な単糖のひとつ。褐藻類に多く含まれ、動物の細胞表面の糖鎖やヒトの母乳中にも存在する。

IRカレンダー



子会社 UMI ウェルネス(株)へ 化粧品通販事業の譲渡完了

当社子会社 UMI ウェルネス(株)への化粧品通販事業の譲渡が3月31日をもって完了しました。今まで当社で販売しておりました働く女性研究所 ナグプラスシリーズのうち、洗顔料の「ナグプラス 保湿する泡洗顔」と機能性表示食品である美容ドリンク「ナグプラス うるるん肌ドリンク」の2品を4月1日より UMI ウェルネス(株)へ引継ぎ、販売しています。



当社グループ 機能性表示食品 第2弾 脂肪や糖の吸収をおだやかに「おとなの前菜」



4月1日、当社100%子会社の UMI ウェルネス(株)より「おとなの前菜」を機能性表示食品としてリニューアル発売しました。「難消化性デキストリン」を機能性関与成分として配合しており脂肪や糖の多い食事を摂りがちな方や、おなかの調子を整えたい方へオススメの商品となっています。

平成29年度 株主優待品について

平成29年3月末時点で当社株式を継続して1年以上保有頂いています株主さまには、5月下旬に保有期間と保有株式数に応じて当社グループ製品を贈呈させて頂きました。

ご不在などで株主優待のお受け取りができなかった場合は、**平成29年7月31日までに**当社へご連絡ください。



IRCalendar

第3四半期

11月上旬
第2四半期決算発表

10月

11月

12月

第4四半期

2月上旬
第3四半期決算発表

1月

2月

3月

3月末日
決算日、期末配当
受領株主確定日

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成28年3月31日)	当期末 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	13,580	13,280
固定資産	9,024	8,859
資産合計	22,604	22,140
(負債の部)		
流動負債	3,737	2,597
固定負債	203	371
負債合計	3,941	2,968
(純資産の部)		
株主資本	18,234	18,528
その他の包括利益累計額	428	643
新株予約権	0	—
純資産合計	18,663	19,171
負債・純資産合計	22,604	22,140

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで)	当期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
売上高	18,583	15,248
売上総利益	3,844	3,659
営業利益	666	880
経常利益	677	876
税金等調整前当期純利益	871	874
当期純利益	634	591
親会社株主に帰属する当期純利益	634	591

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで)	当期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,646	△ 1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013	△ 1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 27	△ 22
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	1,985	△ 972
現金及び現金同等物の期首残高	4,250	6,236
現金及び現金同等物の期末残高	6,236	5,264

会社概要(平成29年3月31日現在)

商 号	焼津水産化学工業株式会社
事 業 内 容	天然調味料および機能食品の製造販売
資 本 金	36億1,764万円
創 業 年 月 日	昭和34年5月15日
取 引 銀 行	静岡銀行 / 三井住友信託銀行
事 業 所	
静岡本部	〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル6F TEL.054-202-6030 FAX.054-202-6031
焼津本社	
営 業 所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、九州営業所
工 場	静岡県内3工場(焼津・団地工場 大東工場 掛川工場)
連結子会社	●マルミフーズ株式会社 資 本 金 100百万円 当社の議決権比率 100% 主な事業内容 水産物の加工・販売 ●UMIウェルネス株式会社 資 本 金 50百万円 当社の議決権比率 100% 主な事業内容 健康食品・化粧品通信販売

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株 主 確 定 基 準 日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号(0120)782-031[フリーダイヤル]
同 取 次 所 公告の方法	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 電子公告 http://www.yskf.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株式に関する 各種手続きの お 申 し 出 先	(1) 証券会社経由で株式会社証券保管振替機構(ほふり)に株式がある場合 ▶株主様が口座を開設している証券会社 (2) 特別口座に株式がある場合 ▶三井住友信託銀行株式会社 お問い合わせは下記の証券代行部フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 フリーダイヤル (0120) 782-031 (9:00-17:00) ホームページ http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

※ 配当金領収証で配当金をお受け取りの株主様は、別紙「配当金口座振込サービスのご案内」をご覧ください。

ウェブサイトのご案内

当社のことをより深く理解していただくとともに、最新情報をタイムリーに提供することを目的に、IR情報や製品検索、研究開発情報、事業内容などをウェブサイトに掲載しています。ぜひご活用ください。

<http://www.yskf.jp/>
トップページ▶



◆UMIウェルネスオンラインショップ
<http://umiwellness.com/>

オンラインショップ
で当社素材を配合
した商品がお買い
求めいただけます。



UD
FONT

